



2020年度 決算総括および2021年度 業績予想

2021年5月27日

古河電池株式会社

代表取締役社長 小野 眞一

Contents

01

20年度 通期決算概要

02

21年度 業績予想

03

経営トピックス

04

補足資料

01

20年度 通期決算概要

20年度 事業環境

海外		連結期間は2020年1～12月。 4～6月は、新車メーカー工場操業停止・移動制限など新型コロナウイルスの影響大	
		タイ	● 3月末からの非常事態宣言により主要新車メーカーが操業停止、経済停滞もあり取替需要・輸出も減少。夏頃から徐々に回復し、11・12月は前年同月比プラスに転じる ● 2020年1～12月 四輪自動車生産台数：142万7,074台（前年比29%減）
		インドネシア	● 東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染者が突出して多く、厳しい移動制限あり、営業活動も大きく制限。20年4～12月のインドネシア国内四輪自動車生産台数はすべて前年同月比30～90%減少 ● 2020年1～12月 四輪自動車生産台数：69万150台（前年比46%減）
日本		● 鉛価格が低く推移（19年度 27.6万円/t ⇒ 20年度 26.1万円/t） ● 国内新車販売は9～11月に前年同月比プラスに転じるなど回復傾向。取替需要は新型コロナウイルスによるマイナス影響は特になく堅調 ● 2020年4月～21年3月 四輪自動車生産台数：788万2,750台（前年度比15.5%減） ● 新型コロナウイルス影響による工事の工期延長、企業の設備投資延期・縮小あり	

20年度 連結業績ハイライト

売上高
59,958 百万円

前年度比 **△7.0% (△4,528百万円)**

- 自動車事業において国内・タイで主に新車メーカー向けが減少したことに加え、産業事業においてお客様企業等の設備投資計画の延期・縮小や工事の工期延長等の影響を受け**減収**

営業利益
4,397 百万円

前年度比 **+33.5% (+1,103百万円)**

- 自動車事業において取替需要向けが堅調に推移したことに加え、インドネシアFIBMの収益性が改善したことや、原材料である鉛の価格が低く推移したことなどにより**増益、過去最高益を更新**

親会社株主に帰属する当期純利益
3,614 百万円

前年度比 **+61.5% (+1,376百万円)**

- 前年度に計上した減損損失および投資有価証券評価損の減少などにより大幅に**増益、過去最高益を更新**
- 1株当たり配当金は、前年度比9円**増配**となる22円(**過去最高**)を予定

20年度 連結業績サマリー

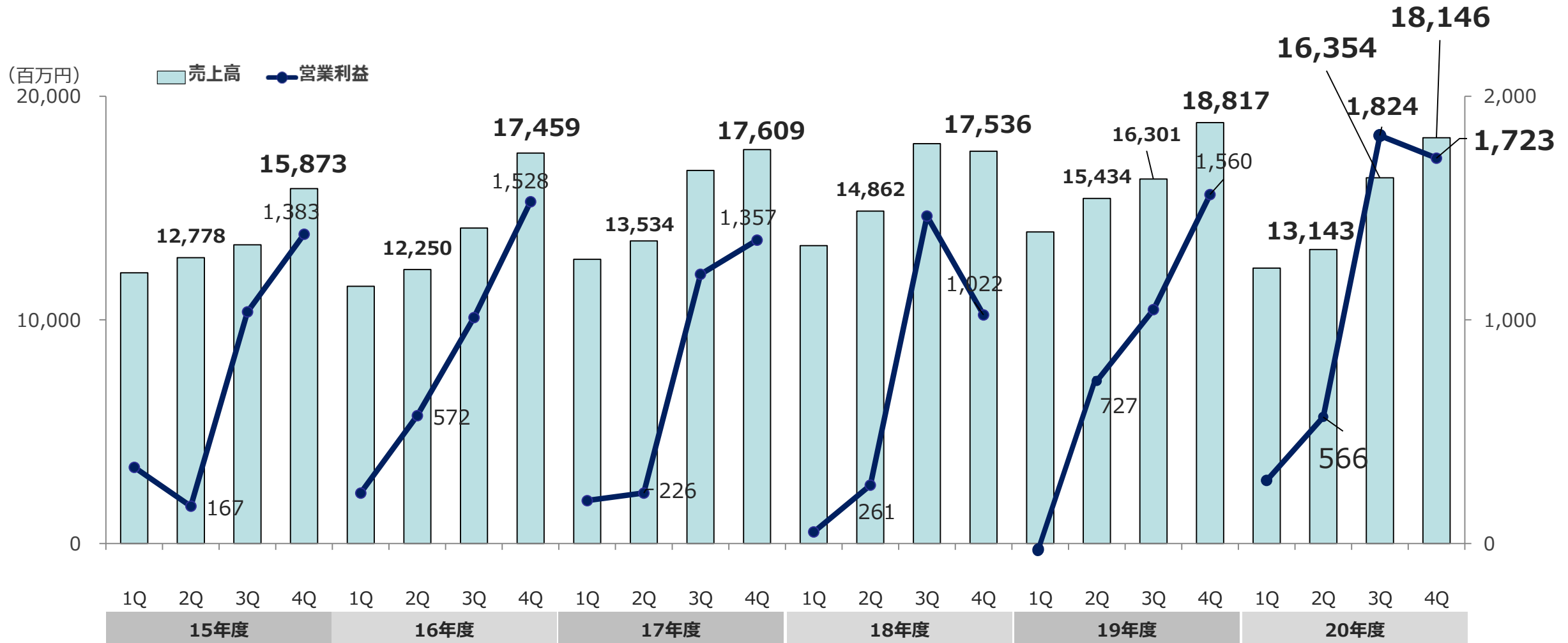
■ 売上高は前年度比・計画比とも減少も、利益は大幅に上振れ

(単位：百万円)	19年度 実績	20年度 実績	前年度差 (増減)	前年度比	20年度業績予想 (2/4公表)	
					数値	実績との差異
売上高	64,486	59,958	△ 4,528	△ 7.0%	60,800	△ 842
営業利益 対売上高比率	3,293 5.1%	4,397 7.3%	+1,103	+33.5%	3,800	+597
経常利益 対売上高比率	3,237 5.0%	4,480 7.5%	+1,243	+38.4%	3,800	+680
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	2,238 3.5%	3,614 6.0%	+1,376	+61.5%	2,900	+714
海外売上高 対売上高比率	23,834 37.0%	20,043 33.4%	△ 3,791	△ 15.9%	—	—
フリー・キャッシュ・フロー	901	5,283	+4,382	+486.3%	—	—

鉛建値(平均)：19年度 27.6万円/t ⇒ 20年度 26.1万円/t

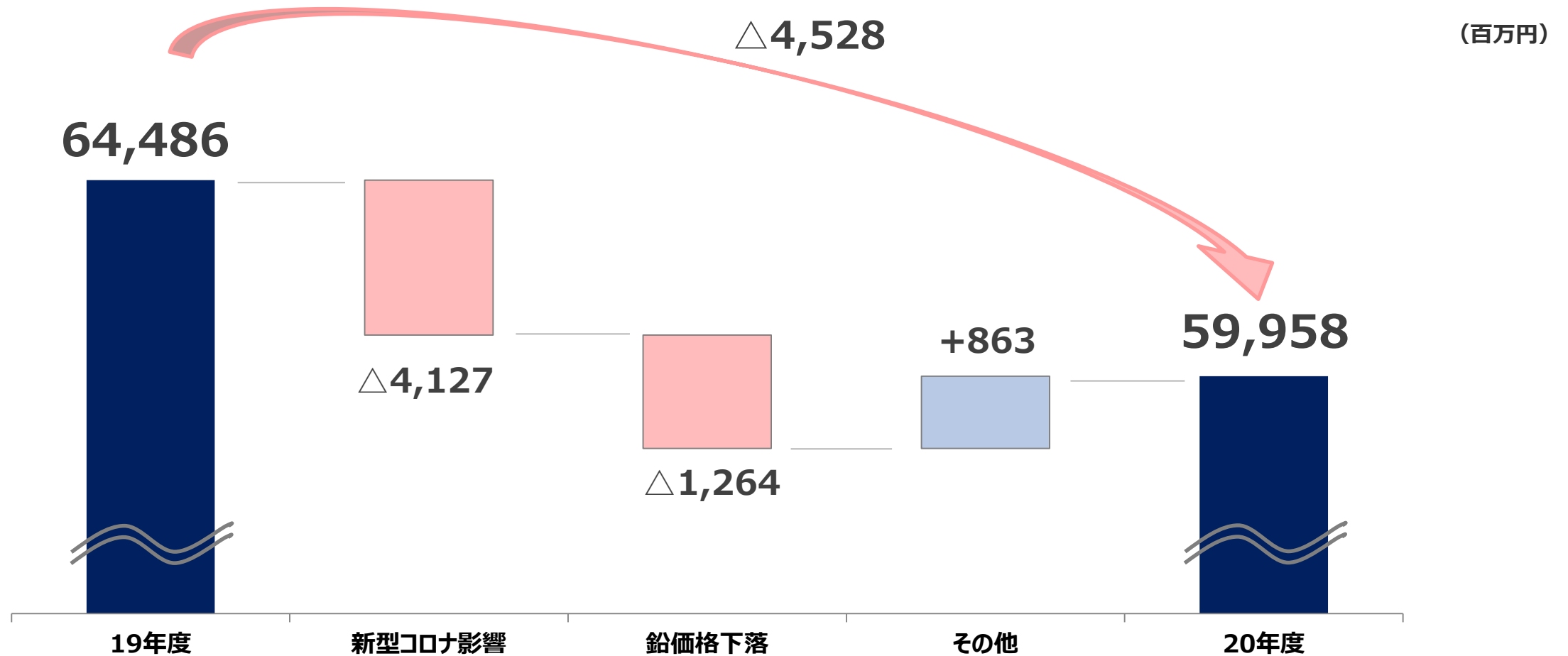
連結売上高・営業利益の推移_四半期

■ 新型コロナウイルスによるマイナス影響は下期以降減少。緊急施策の効果もあり3・4Qは増益に転換



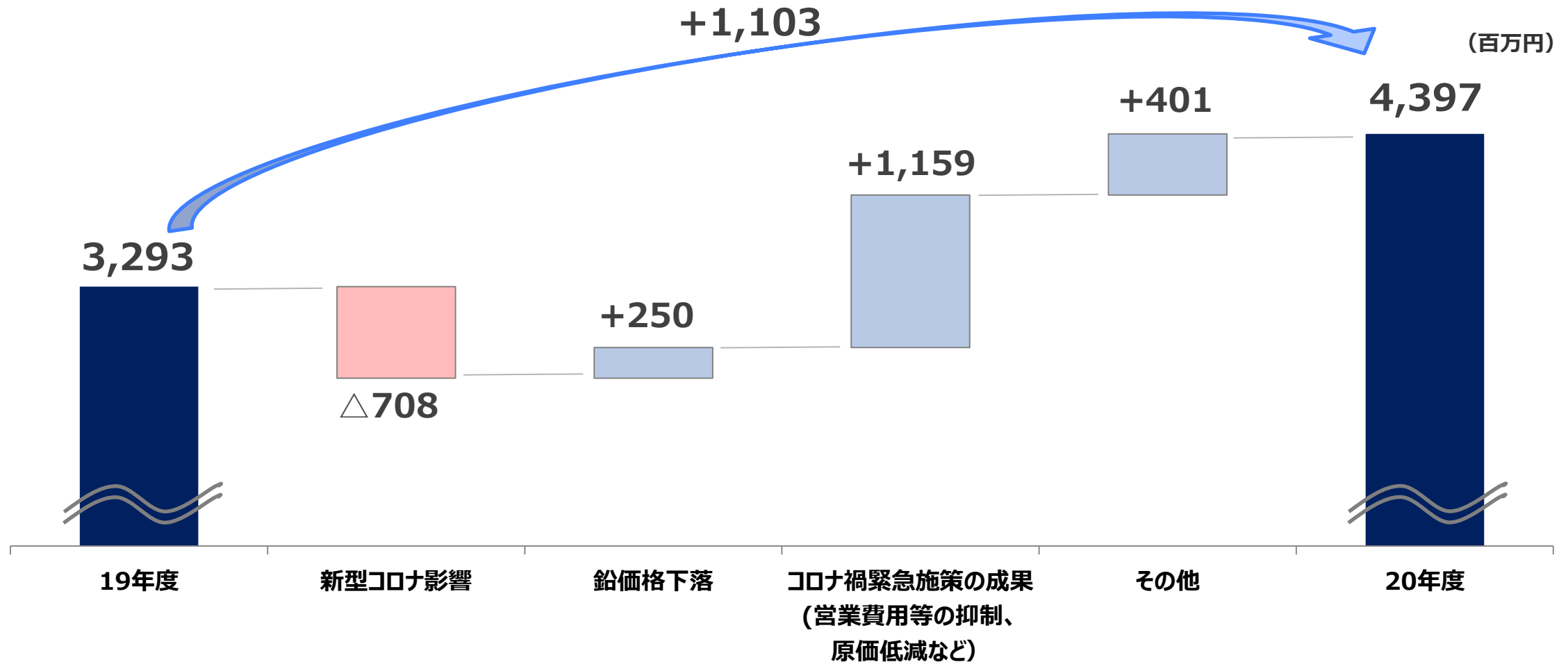
連結売上高 増減分析

- 新型コロナウイルス影響として、自動車事業において国内・タイで主に新車メーカー向けが大幅に減少したことや産業事業において企業等の設備投資の延期・縮小・工期延長あり、加えて鉛価格の下落などで**減収**



連結営業利益 増減分析

- 新型コロナウイルス影響としては、タイでの減収に加え、産業事業での工期延長や案件の縮小などが利益を押し下げたものの、国内自動車事業の取替需要向けが好調であったことや、費用削減や原価低減、インドネシア子会社の一時的な費用の解消などで相殺し**増益**



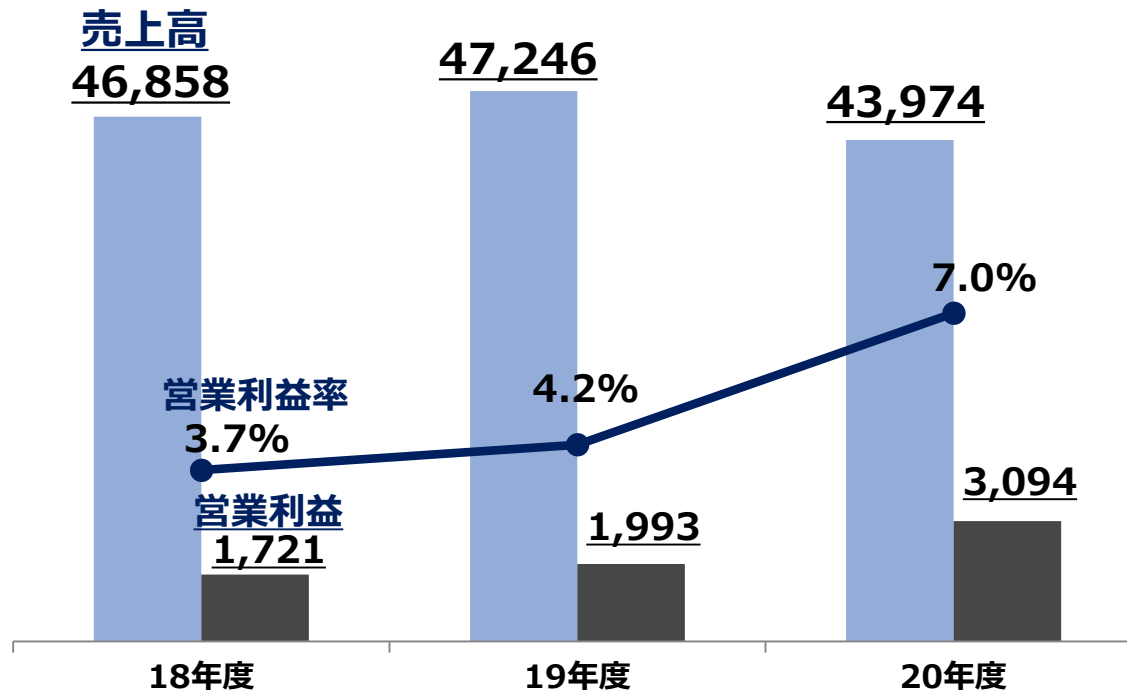
自動車セグメント 決算概況

自動車 セグメント

国内・タイで新車メーカー向け数量が減少したことにより**減収**。インドネシアFIBMの収益性改善、主要原材料の鉛価格の下落などにより**増益**

売上高	43,974百万円	前年度比	6.9% (3,271百万円) 減
営業利益	3,094百万円	前年度比	55.2% (1,100百万円) 増

(百万円)

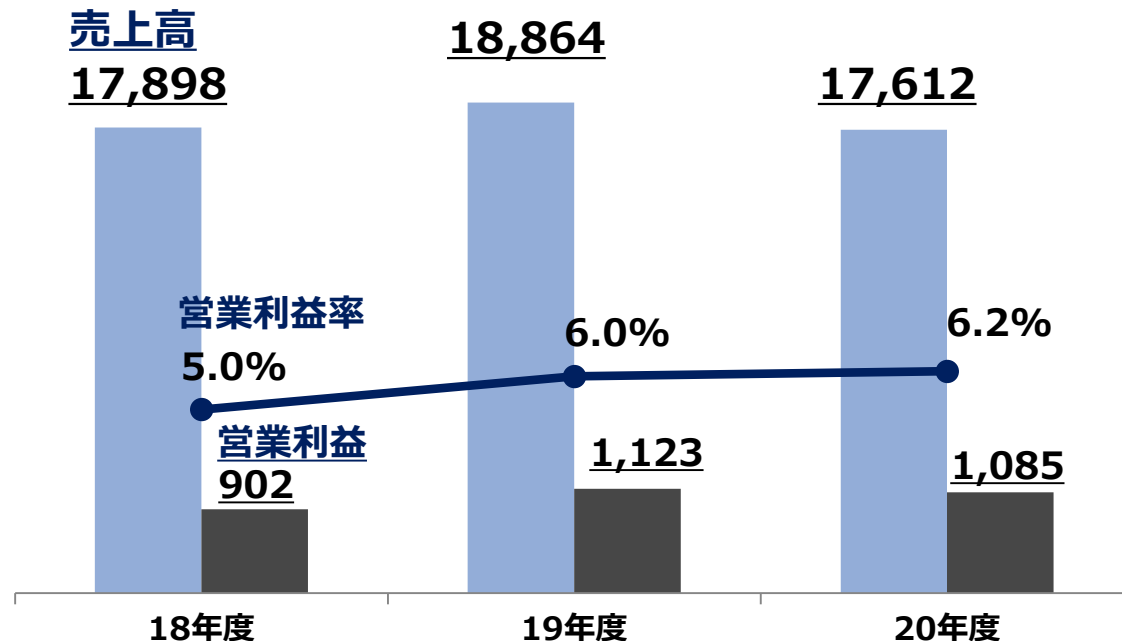


- **日本：**
新車向け数量減で減収も
取替需要は堅調に推移し増益
- **インドネシアFIBM：**
新型コロナウイルス影響により減収も
収益性は大幅改善
- **タイSFC：**
新車向けと輸出向け数量が大幅に減少し減収も
取替需要が好調で増益

産業セグメント 決算概況

産業 セグメント	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、お客様企業等の設備投資計画の延期・縮小や工事の工期延長等の影響を受け 減収減益			
	売上高	17,612百万円	前年度比	6.6% (1,252百万円) 減
	営業利益	1,085百万円	前年度比	3.4% (38百万円) 減

(百万円)



- 主に民間企業のお客様において設備投資の延期や縮小、工事の工期延長などが発生
- データセンター市場については、引き続き堅調に推移すると想定

国内データセンター建設投資予測^{*1}

2019：1,175億円
 2020：1,830億円（前年比55.7%増）
 2022以降：毎年**2,000億円**程度の投資規模に拡大※
 ※半分以上はクラウドサービス向け大規模DC建設

国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測^{*2}

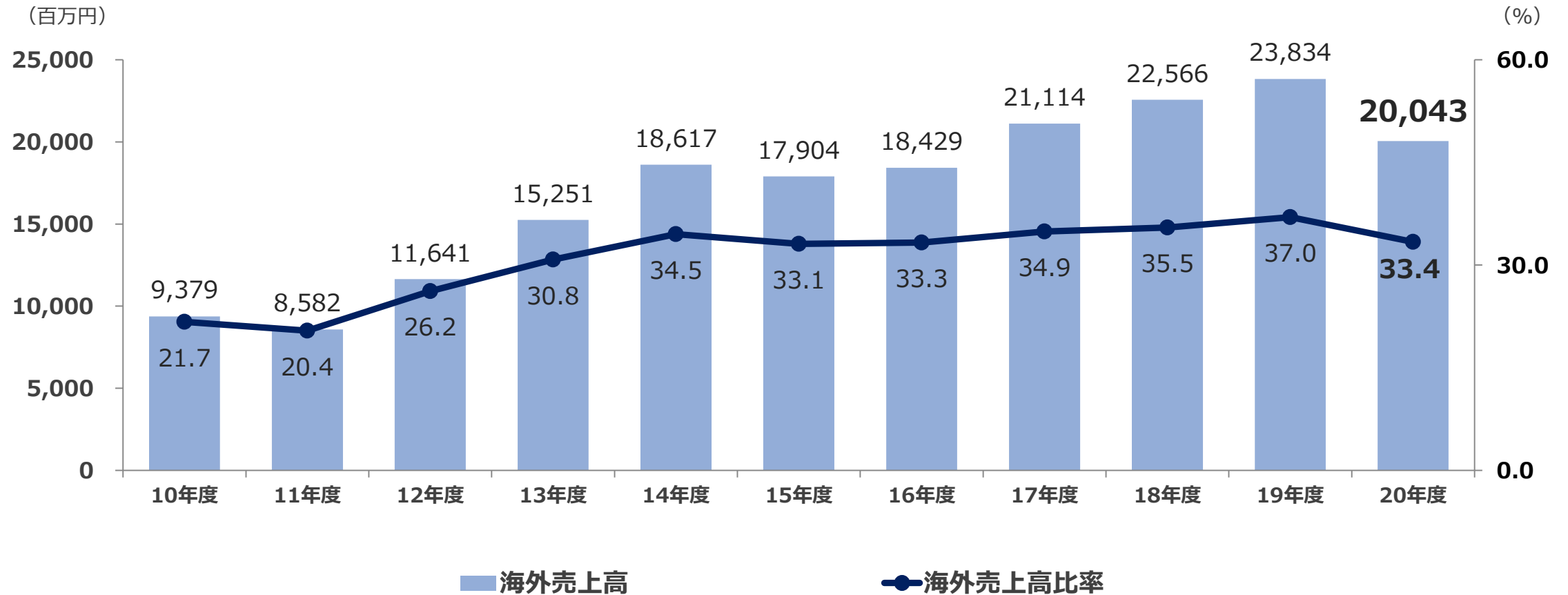
2020：1兆654億円（前年比19.5%増）
 2020～2025年の年間平均成長率：19.4%
 2025：2兆5,866億円（20年比2.4倍）

*1 IDC Japan, 2020.7.7リリース「国内データセンター建設投資予測を発表」

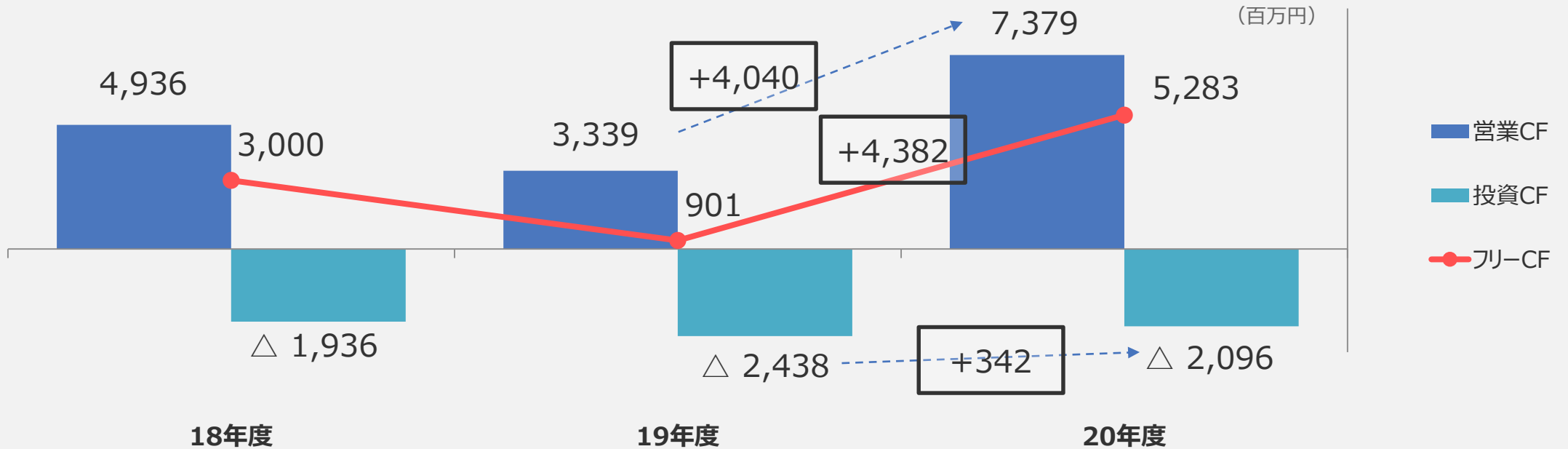
*2 IDC Japan, 2021.3.16リリース「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」

海外売上高

■ 12年度以降、海外売上高は堅調に推移してきたが、20年度はこれまでけん引役であったタイでの売上高が減少したため、前年度比減少、比率も△3.6pt



連結キャッシュフローの状況



営業CF・投資CF

- 営業CFの増加 (前年同期比 +4,040)
 - ・税引前当期純利益の増加 (同+1,753)
 - ・売上債権の減少 (同+1,261)
 - ・仕入債務の増加 (同+853)
- 投資CFの減少 (前年同期比 +342)
 - ・有形固定資産の取得による支出の減少 (同+811)
 - ・投資有価証券の売却による収入の減少 (同△298)

ポイント

- 利益が増えたことや売上債権が減少したことに加え、日本・タイでの設備投資による有形固定資産の支出が少なくなったことにより、フリーキャッシュフローは前年同期比 +4,382百万円。
引き続き、手元資金を確保し万全の財務基盤を整える

連結貸借対照表

- 利益が増えたことによる営業キャッシュフローの大幅な増加などにより、現金及び預金等が44.8億円増加。20年度末(21.3末)時点のNETキャッシュは27億円（現金及び預金88億円 - 有利子負債61億円）
- 設備の償却が進み、有形固定資産が13億円減少

資産	20.3 末	21.3 末	増減額
流動資産	25,139	29,023	+3,884
現金及び預金等	4,295	8,776	+4,480
受取手形及び 売掛金等	13,336	13,129	△ 206
たな卸資産	6,759	6,435	△ 323
固定資産	28,896	28,662	△ 234
有形固定資産	24,453	23,123	△ 1,329
無形固定資産	135	331	+196
投資その他の資産等	4,307	5,207	+899
資産合計	54,035	57,686	+3,650

負債・純資産	20.3 末	21.3 末	増減額
流動負債	14,854	14,688	△ 166
支払手形及び 買掛金等	6,320	6,443	+122
短期借入金	4,261	3,410	△ 851
固定負債	11,543	11,609	+65
長期借入金	2,467	2,668	+201
退職給付に係る負債	7,021	7,036	+14
純資産	27,637	31,388	+3,750
利益剰余金	22,847	26,036	+3,185
負債純資産合計	54,035	57,686	+3,650

有利子負債 6,079

02

21年度 業績予想

21年度 業績予想の前提

- 新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業・拠点によって度合いが異なる見込み
- 足下で鉛価格が上昇しており、利益面ではマイナス要素
- 新規事業（バイポーラ・Lib）および新基幹システム構築について、それぞれ費用が発生する見込み

自動車 (国内)	● 20年度からの反動もあり、新車向けは数量増の見込み。取替需要は前年度並みの計画
自動車 (タイ)	● 新車生産台数や輸出向けの回復、取替需要堅調をふまえ、前年比数量増を見込む ● 新型コロナウイルス感染再拡大については要注視
自動車 (インドネシア)	● 新型コロナウイルス感染拡大にともなう中間所得層の収入減により、消費減退・市況悪化が長期化するリスクあり ● ただし、経営改善により新型コロナにともなうマイナス影響はカバーできる想定
産業	● 民間企業の設備投資の冷え込みなど一部見通しは不透明 ● 大規模データセンターなどインフラ系の一部については、需要に大きな落ち込みなし

21年度 連結業績予想

■ 鉛価格の上昇や新規事業への投資増を除いた実質ベースでは、前年度比増益を目指す

(単位：百万円)	20年度 実績	21年度 予想	前年度差 (増減)	前年度比
売上高	59,958	62,500	+2,541	+4.2%
営業利益 対売上高比率	4,397 7.3%	4,000 6.4%	△ 397	△ 9.0%
経常利益 対売上高比率	4,480 7.5%	4,000 6.4%	△ 480	△ 10.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	3,614 6.0%	3,450 5.5%	△ 164	△ 4.6%
1株当たり配当金(円)	22	22	±0	±0%
参考：鉛建値（万円/t）	26.1	26.5	+0.4	+1.5%

- **売上高**
新車生産・輸出回復で
好調なタイ、反動増を見込む
産業の増加により増収

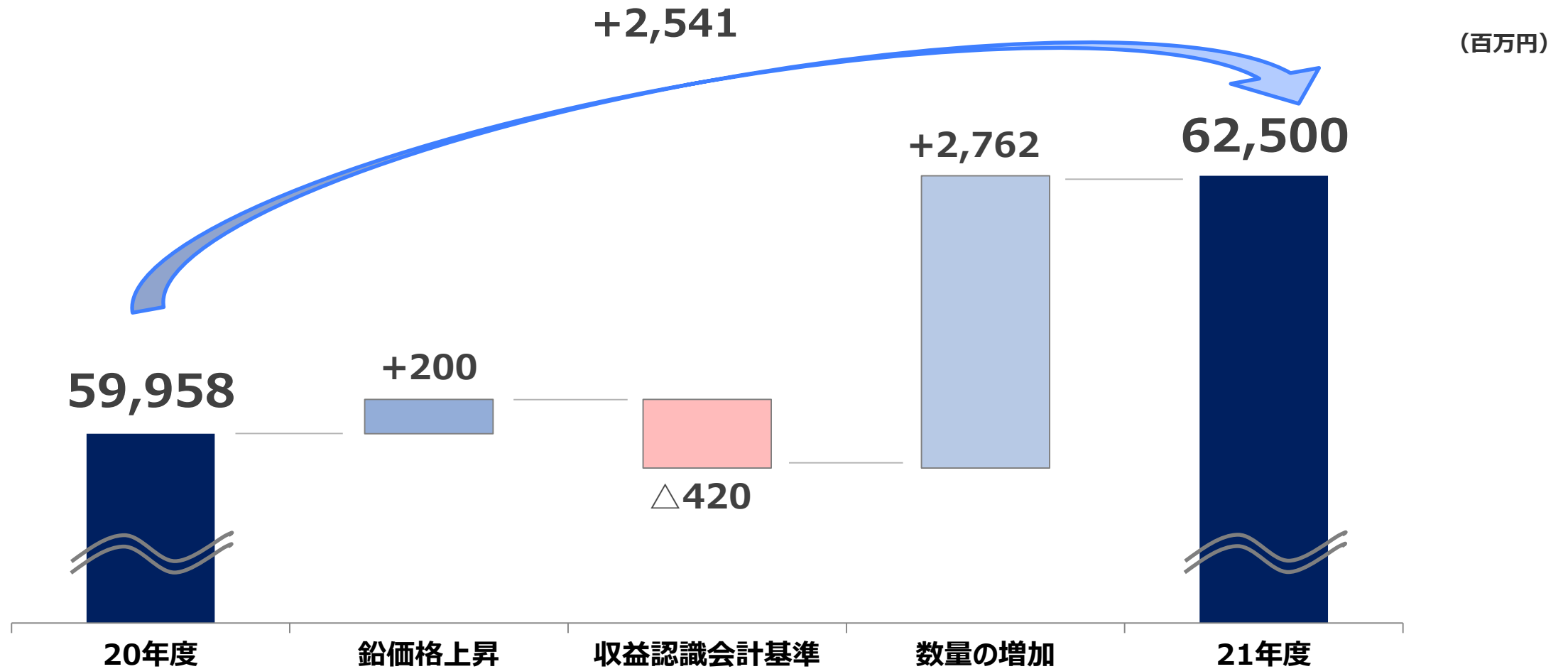
新規事業関連費用、鉛価格の上昇による影響を含む

為替レート

- ・20年度（期末） 1パーツ=3.44円 100インドネシアルピア=0.74円
- ・21年度（前提） 1パーツ=3.40円 100インドネシアルピア=0.72円

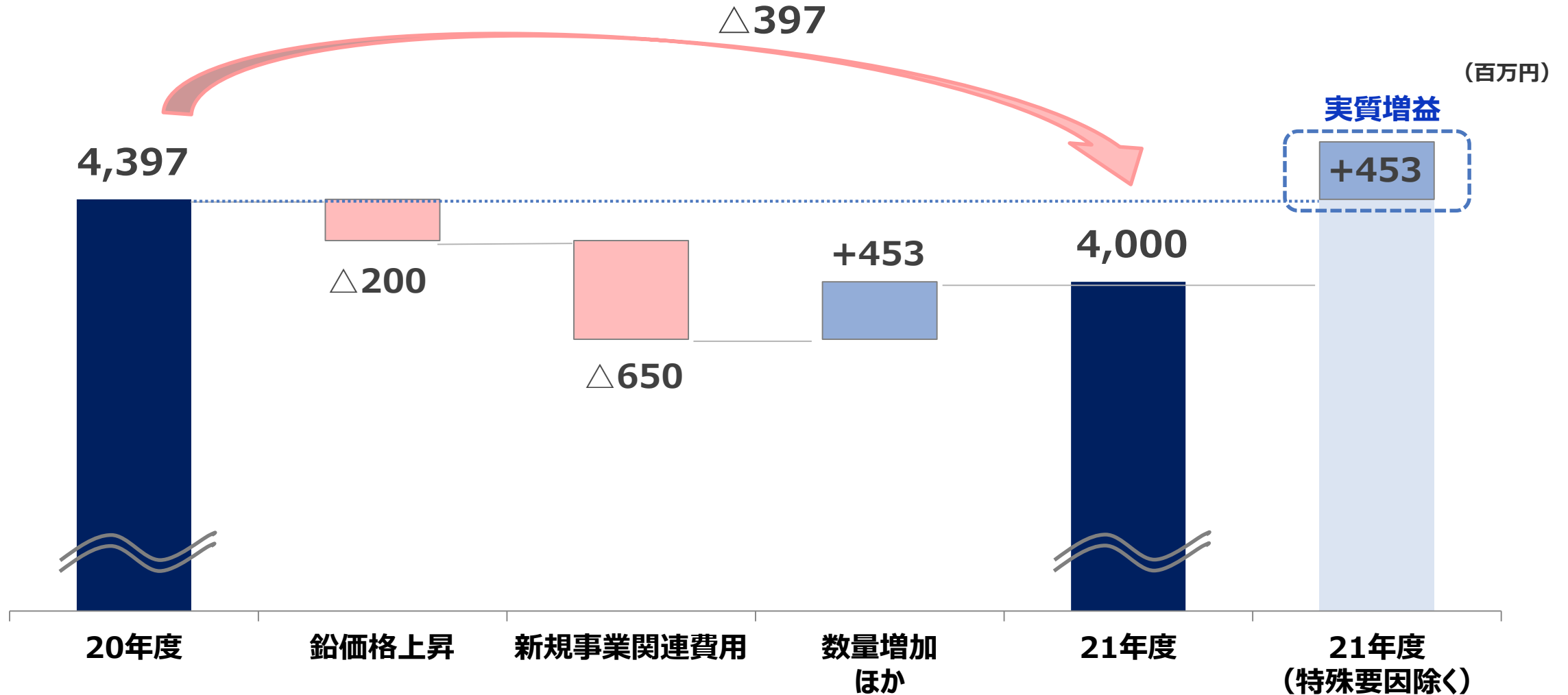
連結売上高 増減分析

■ タイにおける新車メーカー向け・輸出向けの回復や産業事業における反動増、鉛価格の上昇などで**増収**



連結営業利益 増減分析

■ 前年度比で減益も、鉛価格の上昇や新規事業関連費用の増加を除くと**実質増益**



21年度 連結業績予想_中期ビジョンとの比較

- 売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中期ビジョン目標未達
- 営業利益は、新規事業への投資増を除いた実質ベースで中期ビジョン目標を達成する

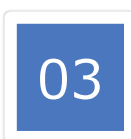
(単位：百万円)	20年度 実績	21年度 予想	前年度差 (増減)	前年度比	2021年中期ビジョン	
					数値	予想との差異
売上高	59,958	62,500	+2,541	+4.2%	70,800	△ 8,300
営業利益 対売上高比率	4,397 7.3%	4,000 6.4%	△ 397	△ 9%	4,600	△ 600
経常利益 対売上高比率	4,480 7.5%	4,000 6.4%	△ 480	△ 10.7%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 対売上高比率	3,614 6.0%	3,450 5.5%	△ 164	△ 4.6%	—	—

➤ 22年度を初年度とする新たな中期経営計画は21年度中に策定し、公表する予定

配当予想

- 21年度の配当金は、当期純利益は減少も、20年度と同じ1株当たり**22円を維持**。配当性向も**1ポイント改善**。
- 事業の成長性と財務健全性の最適バランスを追求し、中長期的に安定した配当を実現

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (予想)
ROE (%)	12.2	9.7	9.4	8.7	12.8	—
1株当たり配当金 (円)	9.00	10.00	11.00	13.00	22.00	22.00
配当金総額 (百万円)	295	327	360	426	721	721
配当性向 (%)	12.4	15.3	15.9	19.0	19.9	20.9



経営トピックス

積層ラミネート型リチウムイオン電池事業承継

ロ マクセル株式会社より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業の承継を完了

- 積層ラミネート型リチウムイオン電池のセルや電池パック等の設計・開発・製造・販売事業、充電器類の販売事業を承継
⇒ リチウムイオン電池の**産業・ニッチ領域への本格展開**を見据えた量産の立ち上げ
- 両社が培ってきた技術力・研究開発力の融合によって競争力強化を図り、将来重要事業のひとつに育成していく
- 承継する事業部門の売上高：137百万円（2020年3月期）
- 当社の連結業績に与える影響は軽微

SDGsへの挑戦



□ カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速

- 再生可能エネルギー、省エネ、EV・HV の拡大・進展



□ 古河電池の技術・製品の提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献

自動車

- アイドリングストップ車用鉛蓄電池
- EV・HV用補機バッテリー（鉛蓄電池）



CO₂排出量を削減

産業

- サイクルユース用鉛蓄電池
- バイポーラ型蓄電池



再エネ普及拡大の促進

全般

■ 自社の省エネ活動

■ 工場への再エネ発電設備導入

SDGsへの挑戦_事例

カーボンニュートラル実現に貢献する技術の事業化を推進

福島県の再エネ発電設備に サイクルユース用鉛蓄電池を提供

長寿命、堅牢、安全、保守性に強みを持つ
サイクルユース用鉛蓄電池FCPを
中小規模の施設向けに適した蓄電システムに導入。

再エネ導入促進、環境保全、
導入先地域の雇用創出に貢献



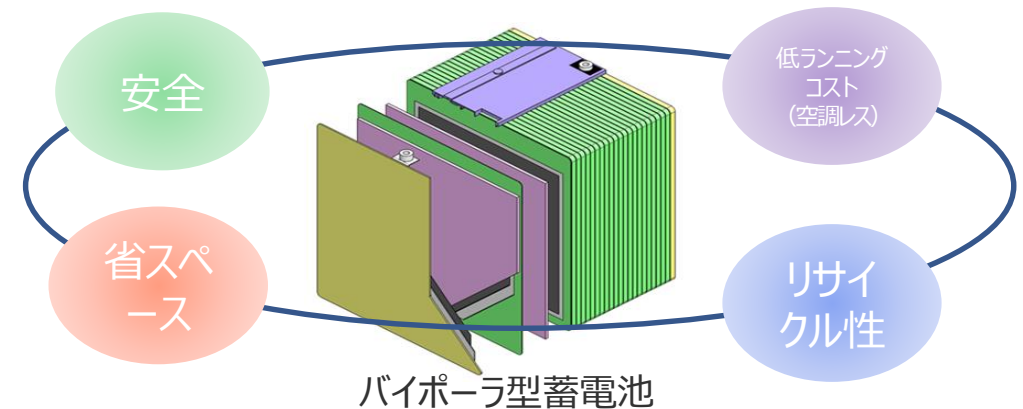
バイポーラ型蓄電池

カーボンニュートラル達成のため、再生可能エネルギーを
無駄なく活用するキーデバイスとして、
電力貯蔵用蓄電池の需要が拡大。

古河電気工業(株)との共同開発により、
計画通り開発推進中

スケジュール：

21年度	サンプル出荷
22年度	製品出荷



SDGsへの挑戦_事例

カーボンニュートラル実現に貢献する省エネ、SDGsに関する情報発信にも注力

省エネ法事業者クラス分け評価* 6年連続「Sクラス」優良事業者に認定

継続的に自らの省エネの取り組みを
モニタリングし施策を強化。

20年度は待機電力削減に注力。
21年度は今市事業所に太陽光発電設備導入を検討。



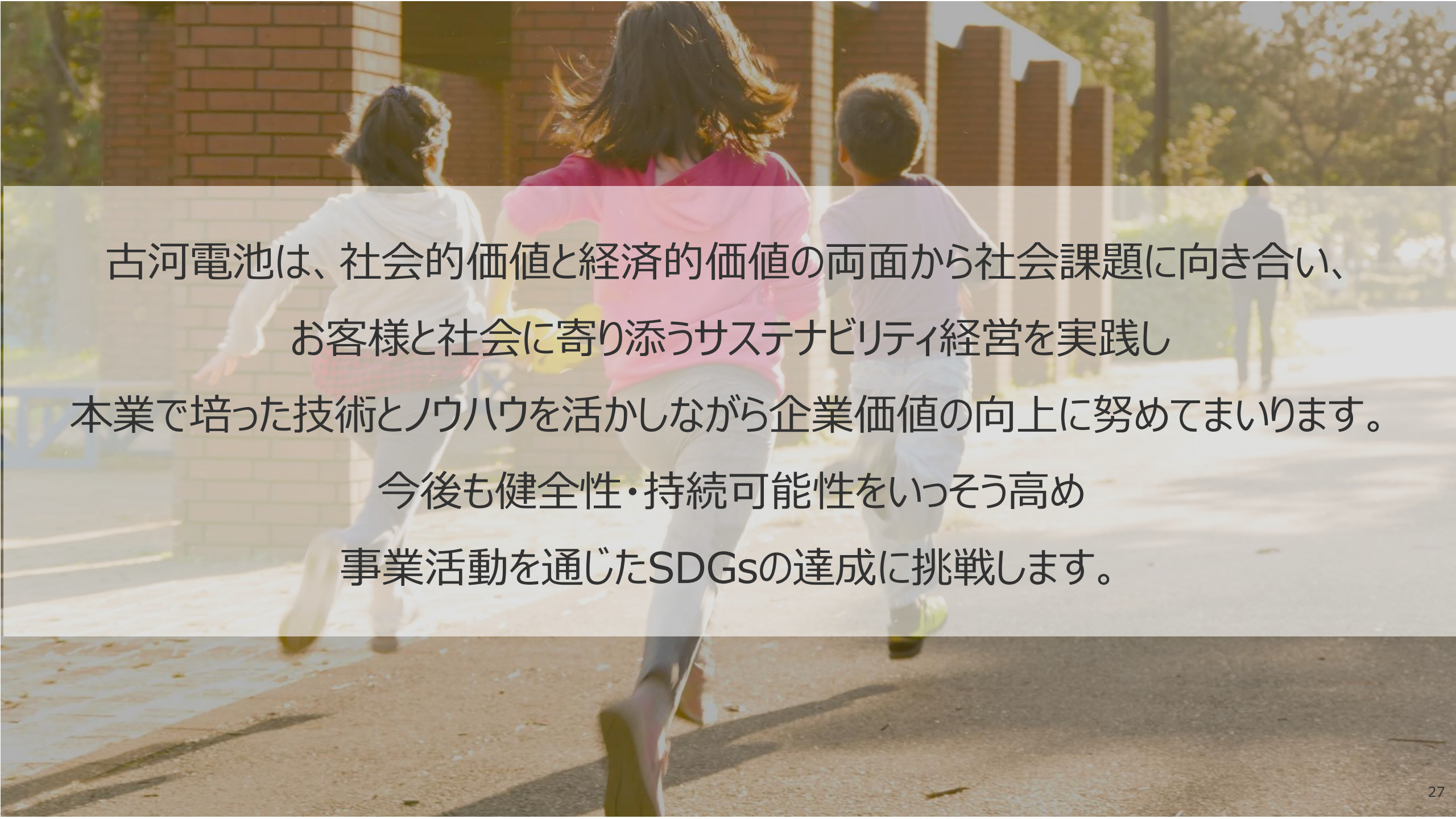
*経済産業省が行う省エネ法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価制度。省エネ優良事業者を公表することで事業者に自らの省エネ取組状況の客観的な認識を促すことを目的として実施されている

自社HPに「SDGsへの挑戦」ページを開設

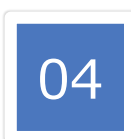
SDGsを活用して事業に取り組んでいることを
積極的に発信していく

中長期計画や当社の進む方向性に
SDGsをリンクさせ、
経営とより一体となったSDGsの推進を目指す



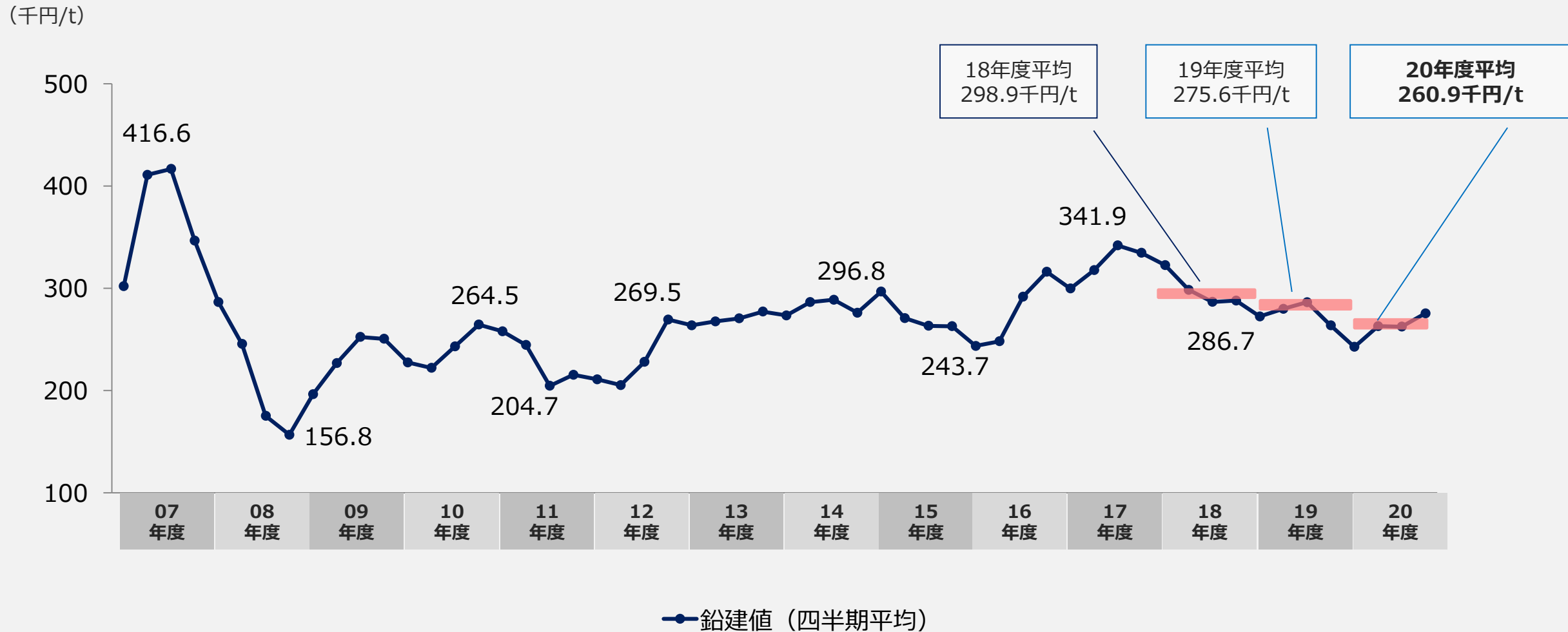
A photograph of three children running away from the camera on a paved path. The child in the center is wearing a pink long-sleeved shirt and white pants. The child on the left is wearing a white long-sleeved shirt and dark pants. The child on the right is wearing a white long-sleeved shirt and white pants. They are running towards a brick building in the background. The image has a warm, golden-hour lighting.

古河電池は、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、
お客様と社会に寄り添うサステナビリティ経営を実践し
本業で培った技術とノウハウを活かしながら企業価値の向上に努めてまいります。
今後も健全性・持続可能性をいっそう高め
事業活動を通じたSDGsの達成に挑戦します。

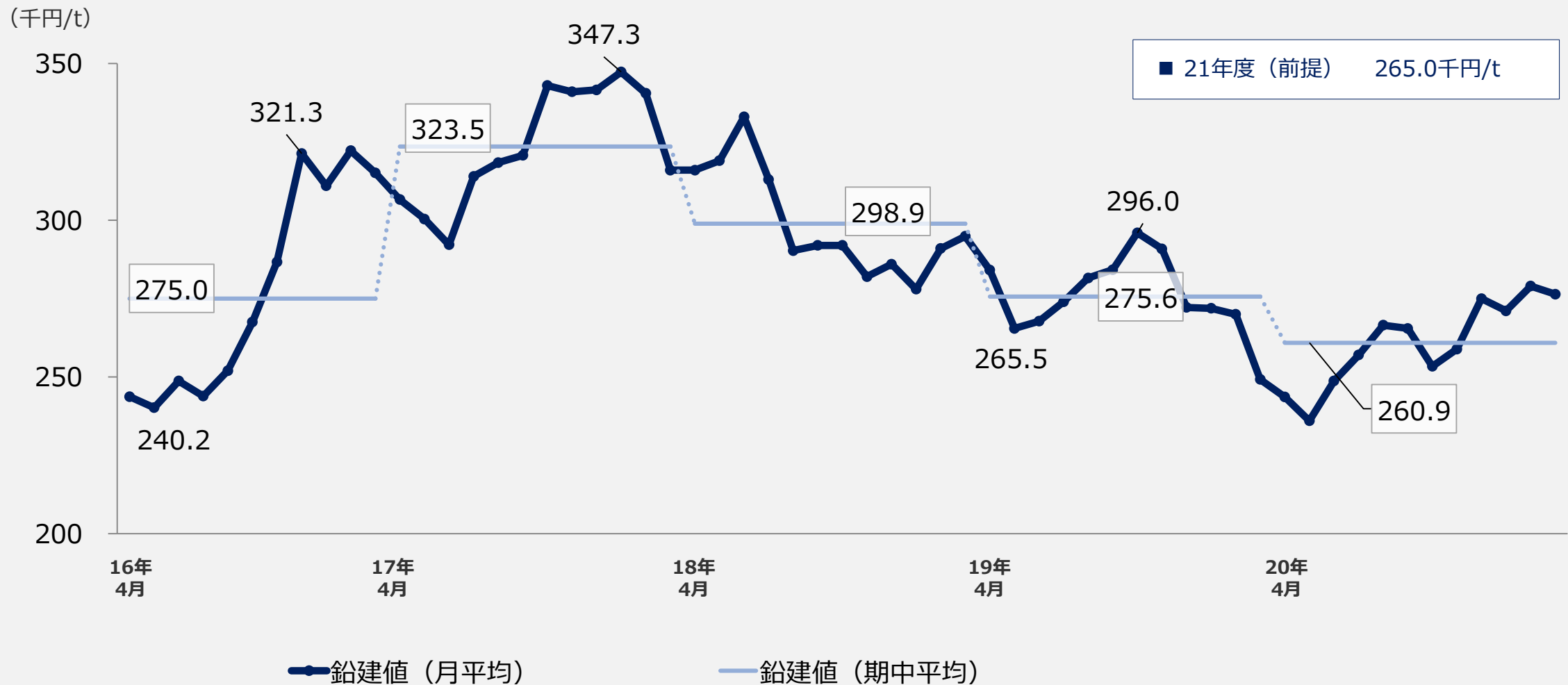


補足資料

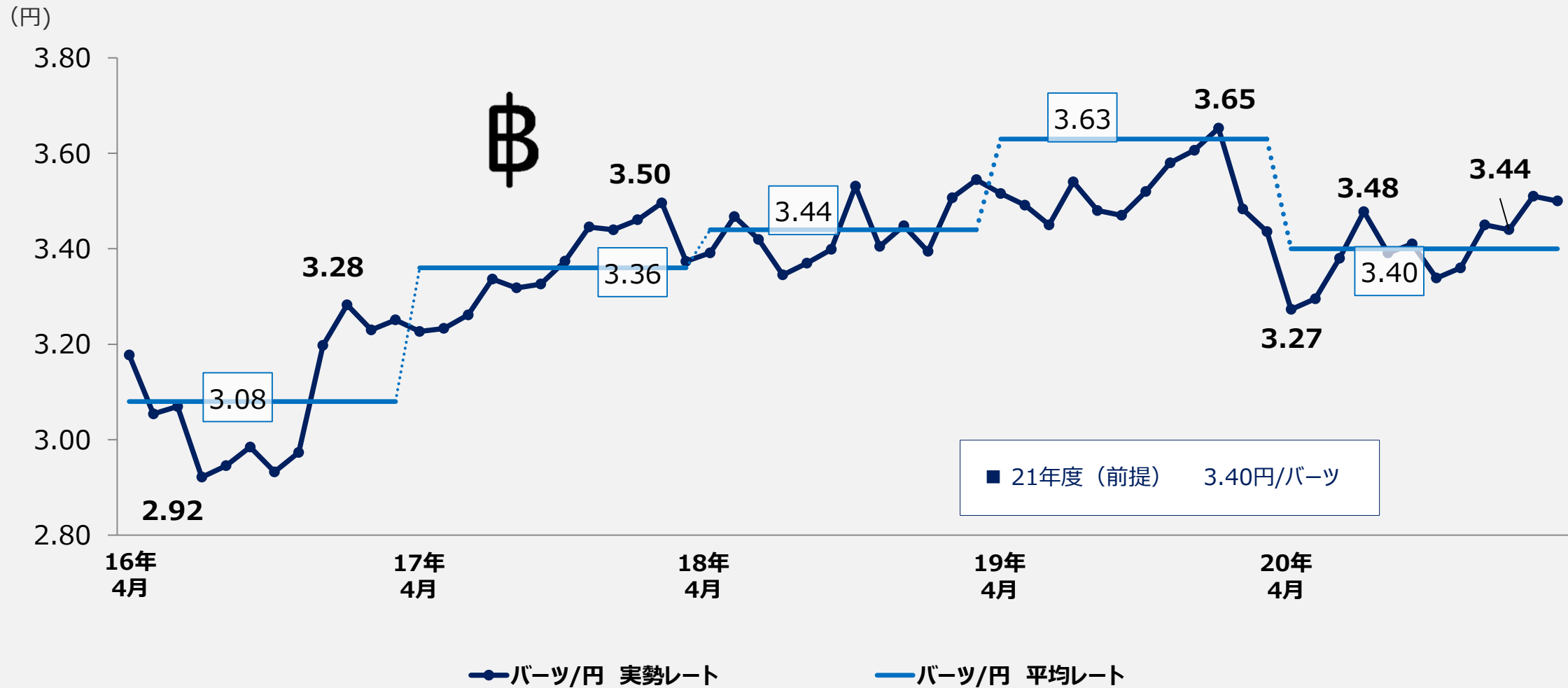
鉛建値推移 (07~20年度)



鉛建値推移 (16年4月~21年3月)



為替レートの推移



株価推移

2017.10.1より単元株式数を1,000株から100株に変更

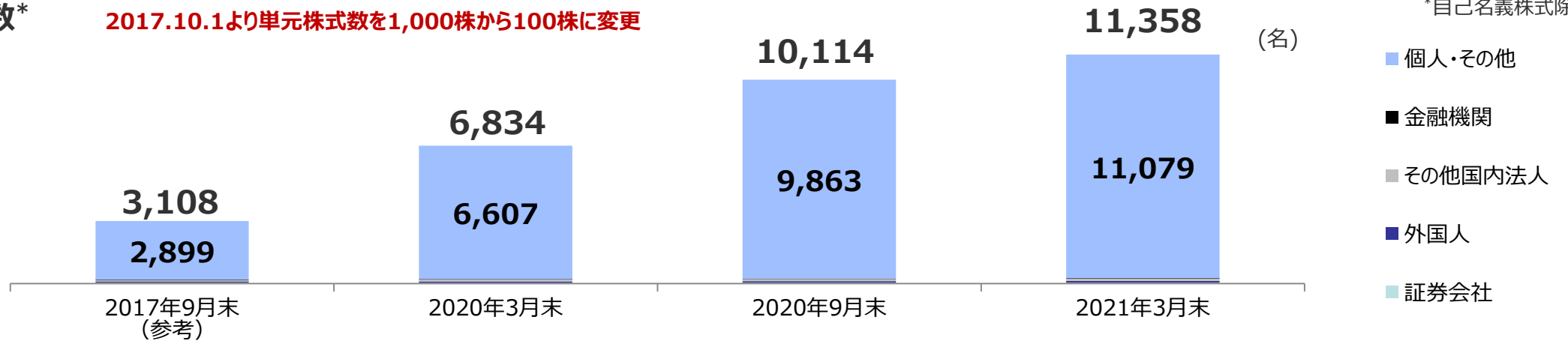


株式情報

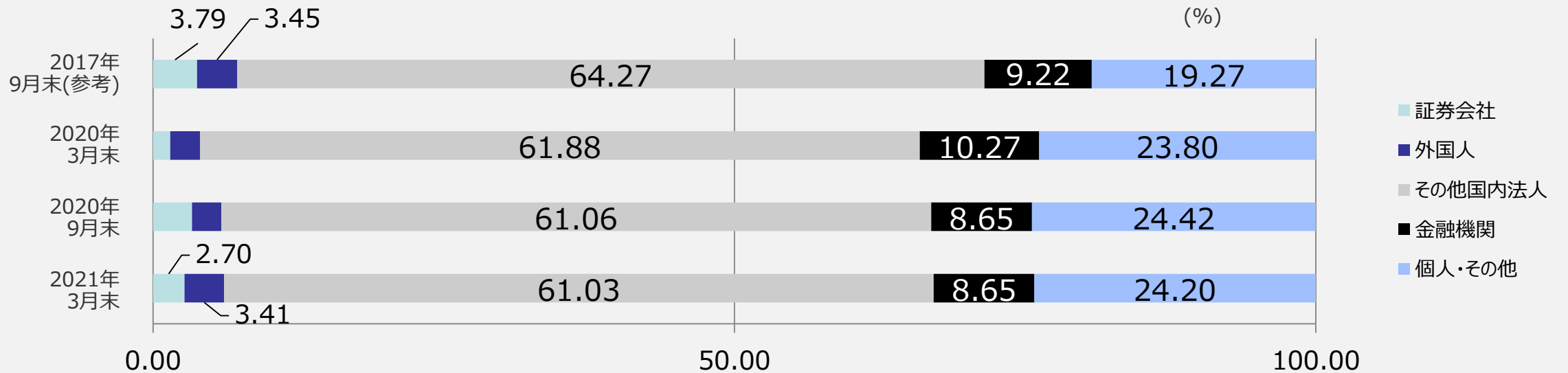
■ 株主数*

2017.10.1より単元株式数を1,000株から100株に変更

*自己名義株式除く



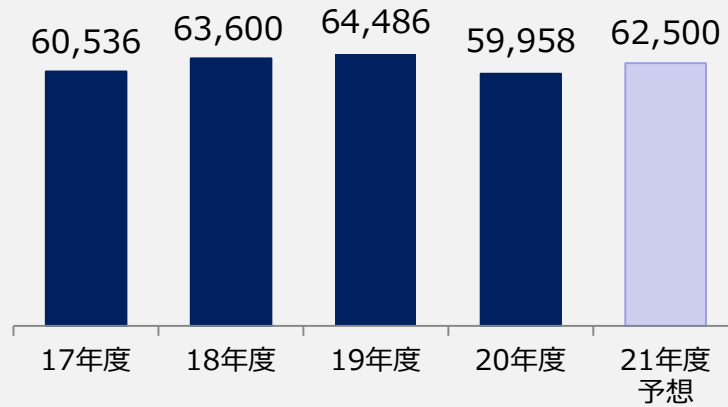
■ 所有者別持株比率*



業績データ①

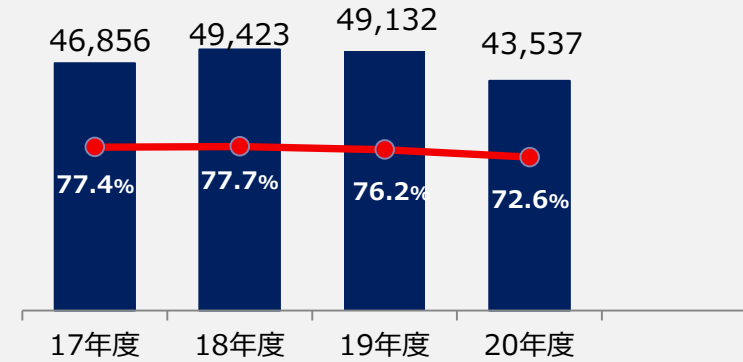
売上高

(百万円)



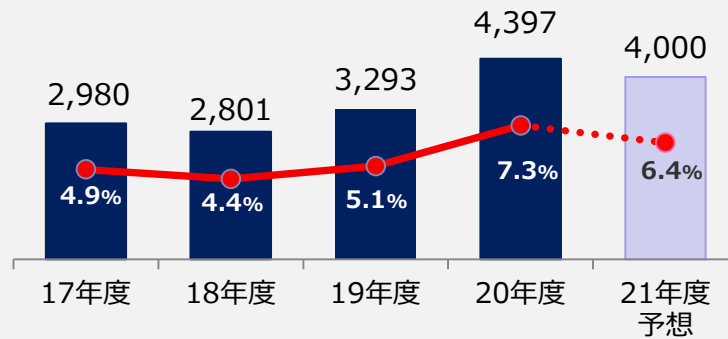
売上原価・売上原価率

(百万円)



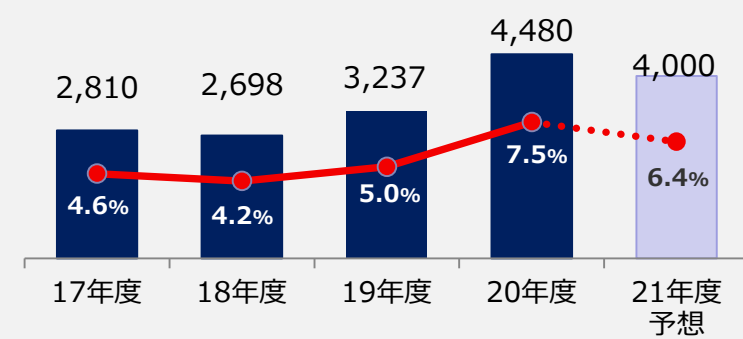
営業利益・営業利益率

(百万円)



経常利益・経常利益率

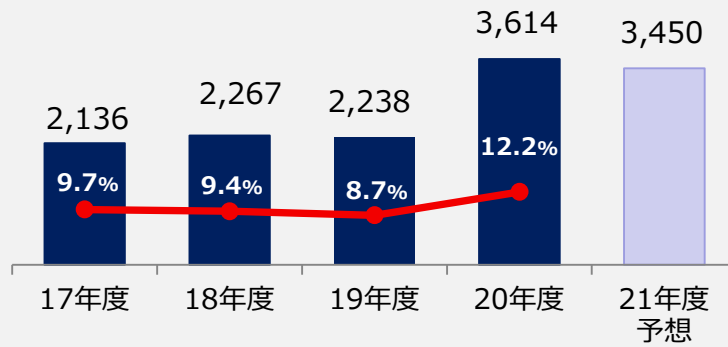
(百万円)



業績データ②

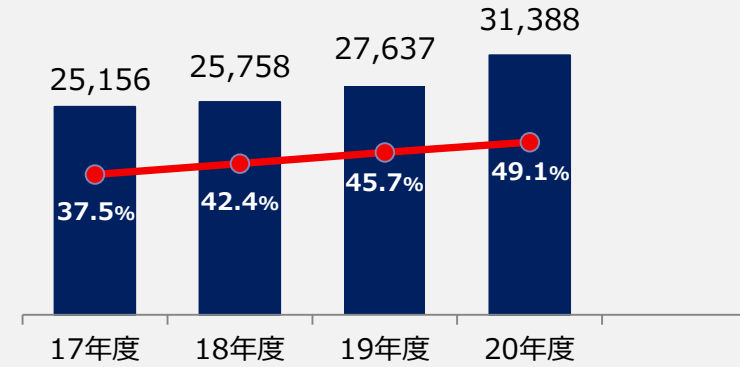
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

(百万円)



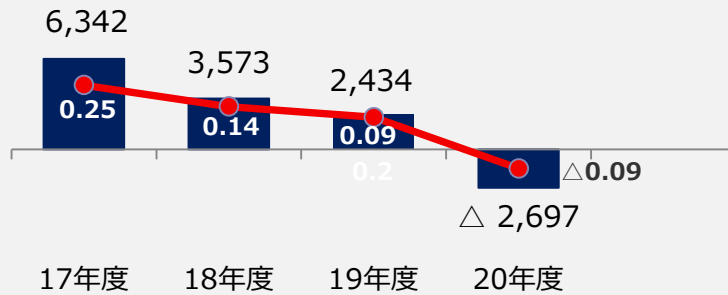
純資産・自己資本比率

(百万円)



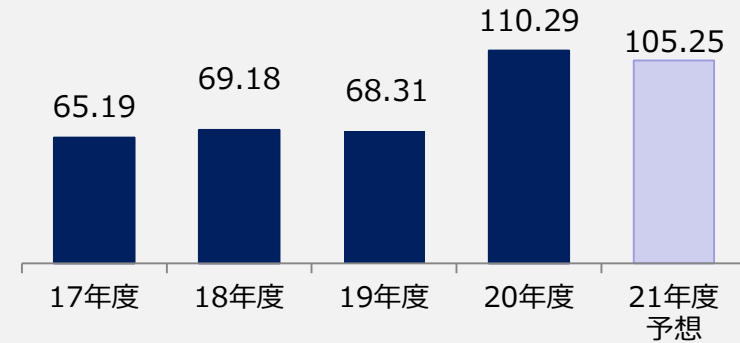
ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ

(百万円)



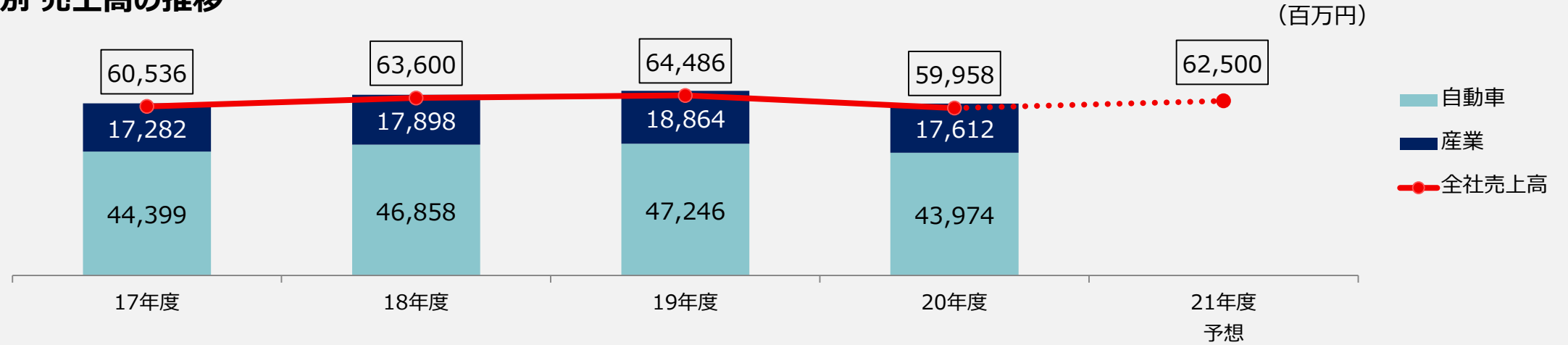
1株当たり当期純利益

(円)

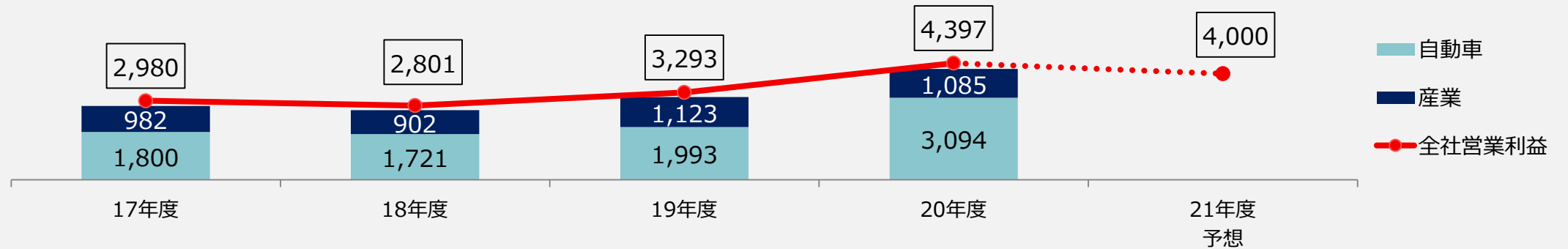


業績データ③

セグメント別 売上高の推移



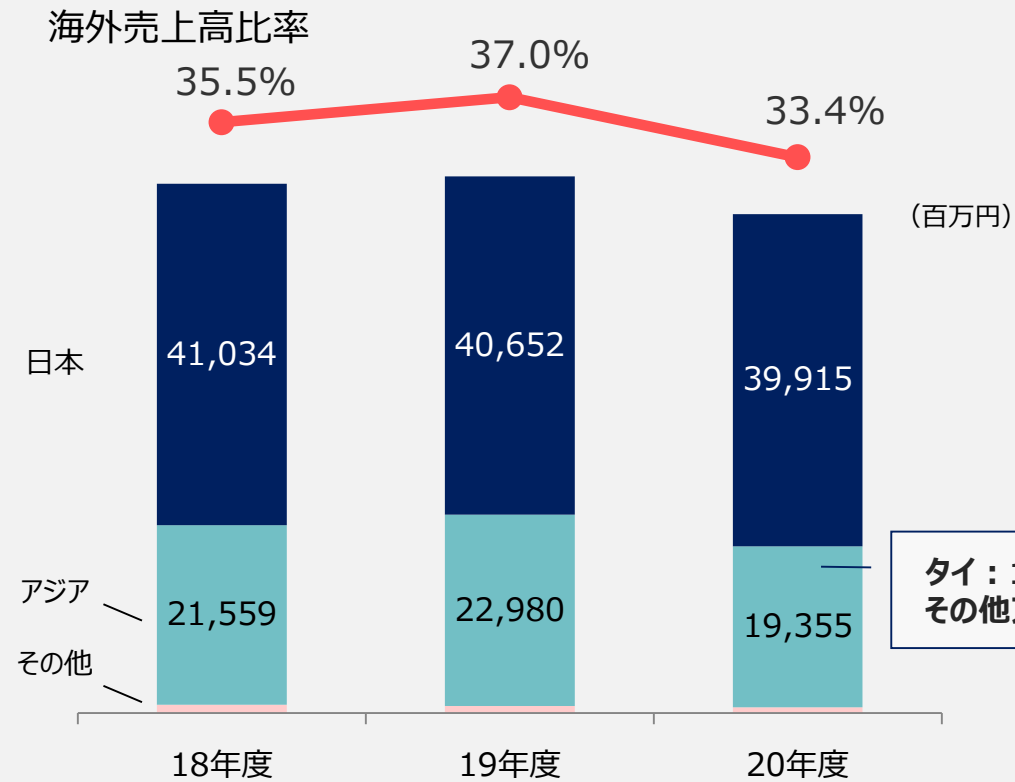
セグメント利益の推移



* セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。
セグメント利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

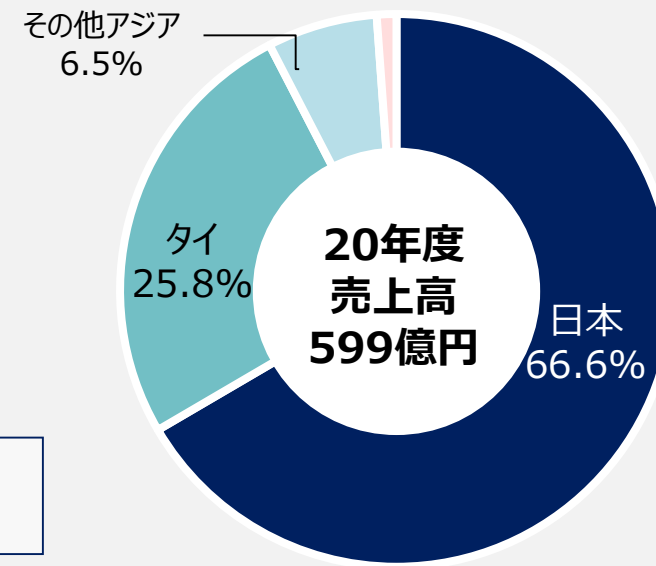
業績データ④

地域別売上高



タイ : 15,487
その他アジア : 3,868

地域別売上高比率



※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

鉛蓄電池市場 グローバルシェア

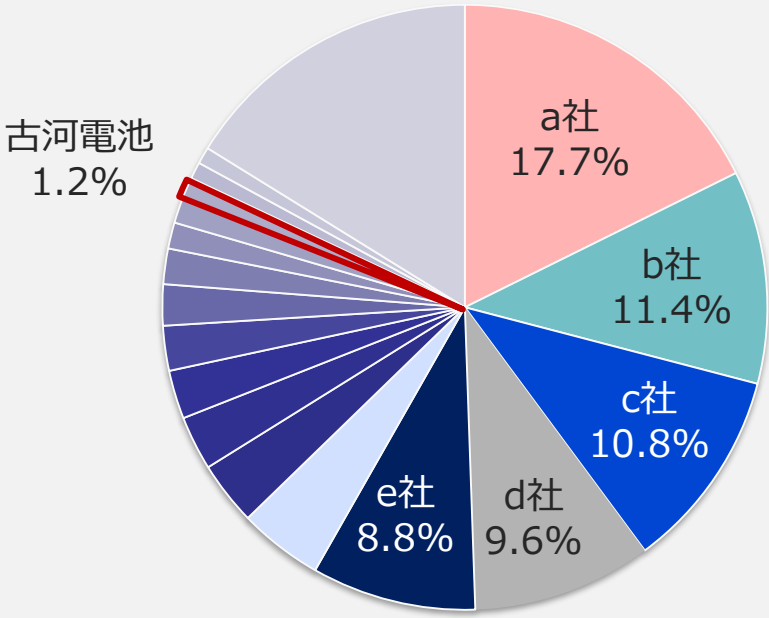
■ 生産金額ベース

(億円)

		2019年 実績	シェア
1	A社	6,760	17.5 %
2	B社	4,010	10.4 %
3	C社	3,540	9.1 %
4	D社	3,450	8.9 %
5	E社	2,860	7.4 %
	⋮	⋮	⋮
15	古河電池	500	1.3 %
	⋮	⋮	⋮
	その他	6,344	16.4 %
	合計	38,690	100.0 %

■ 生産数量ベース

※ 2019年実績



* 出典：富士経済「2020 電池関連市場実態総調査 上巻・電池セル市場編」

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・為替相場の変動による影響
- ・主要製品に使用される原材料の価格変動
- ・海外における政治的および社会的リスク
- ・取引先の業績悪化等
- ・大規模災害（地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行）等の影響

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。

（注）当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。
年度表記について、20年度は2021年3月期、21年度は2022年3月期（以下同様）を表しています。